

別冊

平成 29 年度 収支決算書

社会福祉法人肱友会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収	就労支援事業収入	1,900,060	1,895,287	4,773	
	入	障害福祉サービス等事業収入	15,000,000	14,906,670	93,330	
		経常経費寄附金収入		23,000	-23,000	
		受取利息配当金収入	9,000	1,169	7,831	
		その他の収入		1,800	-1,800	
		事業活動収入計(1)	16,909,060	16,827,926	81,134	
	支	出	人件費支出	11,125,800	10,866,328	259,472
		事業費支出	1,299,000	1,042,380	256,620	
		事務費支出	2,217,000	1,873,901	343,099	
		就労支援事業支出	1,900,060	1,895,258	4,802	
事業活動支出計(2)		16,541,860	15,677,867	863,993		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		367,200	1,150,059	-782,859		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支	出	固定資産取得支出	367,200	367,200	
		施設整備等支出計(5)	367,200	367,200		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-367,200	-367,200		
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)				
	支	出	積立資産支出		6	-6
		その他の活動支出計(8)			6	-6
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-6	6
	予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			782,853	-782,853		
前期末支払資金残高(12)		18,007,431	18,007,431			
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,007,431	18,790,284	-782,853		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動収入	就労支援事業収入	1,900,060	1,895,287	4,773	
	下請事業収入	760,000	763,723	-3,723	
	販売事業収入	1,140,060	1,131,564	8,496	
	障害福祉サービス等事業収入	15,000,000	14,906,670	93,330	
	自立支援給付費収入	14,500,000	14,406,670	93,330	
	訓練等給付費収入	14,500,000	14,406,670	93,330	
	その他の事業収入	500,000	500,000		
	補助金事業収入(公費)	500,000	500,000		
	経常経費寄附金収入		23,000	-23,000	
	経常経費寄附金収入		23,000	-23,000	
	受取利息配当金収入	9,000	1,169	7,831	
	受取利息配当金収入	9,000	1,169	7,831	
	その他の収入		1,800	-1,800	
	雑収入		1,800	-1,800	
	事業活動収入計(1)	16,909,060	16,827,926	81,134	
	事業活動支出	人件費支出	11,125,800	10,866,328	259,472
		職員給料支出	7,900,000	7,781,400	118,600
職員賞与支出		1,441,750	1,441,750		
非常勤職員給与支出		100,000	85,740	14,260	
退職給付支出		133,500	133,500		
法定福利費支出		1,550,550	1,423,938	126,612	
事業費支出		1,299,000	1,042,380	256,620	
保健衛生費支出		90,000	76,264	13,736	
教養娯楽費支出		180,000	114,033	65,967	
水道光熱費支出		345,600	345,600		
燃料費支出		10,000	5,808	4,192	
消耗器具備品費支出		80,000	41,285	38,715	
保険料支出		53,000	52,110	890	
教育指導費支出		160,000	30,670	129,330	
車輛費支出		110,400	103,600	6,800	
車両燃料費支出		260,000	268,720	-8,720	
雑支出		10,000	4,290	5,710	
事務費支出		2,217,000	1,873,901	343,099	
福利厚生費支出		42,000	35,769	6,231	
旅費交通費支出		230,000	111,124	118,876	
研修研究費支出		320,000	306,200	13,800	
事務消耗品費支出		143,000	138,486	4,514	
水道光熱費支出		44,000	43,200	800	
燃料費支出		15,000		15,000	
修繕費支出		104,000	54,000	50,000	
通信運搬費支出		119,000	107,160	11,840	
会議費支出		10,000	7,672	2,328	
業務委託費支出		510,000	500,000	10,000	
保険料支出		425,000	401,460	23,540	
賃借料支出		20,000	19,176	824	
租税公課支出	51,000	50,500	500		
渉外費支出	50,000	22,872	27,128		
諸会費支出	60,000	43,500	16,500		
雑支出	74,000	32,782	41,218		
就労支援事業支出	1,900,060	1,895,258	4,802		
就労支援事業販売原価支出	1,900,060	1,895,258	4,802		
就労支援事業支出	1,138,060	1,133,880	4,180		
就労支援事業仕入支出	762,000	761,378	622		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	事業活動支出計(2)	16,541,860	15,677,867	863,993	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	367,200	1,150,059	-782,859	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	367,200	367,200	
		その他の取得支出	367,200	367,200	
		施設整備等支出計(5)	367,200	367,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-367,200	-367,200		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出		6	-6
		工賃変動積立資産積立支出		6	-6
		その他の活動支出計(8)		6	-6
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-6	6	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		782,853	-782,853	
	前期末支払資金残高(12)	18,007,431	18,007,431		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	18,007,431	18,790,284	-782,853	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	1,895,287	1,464,862	430,425
	益	障害福祉サービス等事業収益	14,906,670	14,850,670	56,000
		経常経費寄附金収益	23,000	50,000	-27,000
		サービス活動収益計(1)	16,824,957	16,365,532	459,425
	費用	人件費	10,935,412	10,941,220	-5,808
		事業費	1,042,380	890,028	152,352
		事務費	1,873,901	1,707,450	166,451
		就労支援事業費用	1,910,533	1,514,606	395,927
		減価償却費	886,092	892,237	-6,145
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-257,500	-257,500	
	サービス活動費用計(2)	16,390,818	15,688,041	702,777	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	434,139	677,491	-243,352	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,169	2,658	-1,489
	益	その他のサービス活動外収益	1,800		1,800
		サービス活動外収益計(4)	2,969	2,658	311
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,969	2,658	311	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		437,108	680,149	-243,041	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益		69,000	-69,000
	益	特別収益計(8)		69,000	-69,000
		拠点区分間繰入金費用		69,000	-69,000
	費用	特別費用計(9)		69,000	-69,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		437,108	680,149	-243,041	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	18,874,799	18,194,652	680,147
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,311,907	18,874,801	437,106
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	6	2	4
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,311,901	18,874,799	437,102

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
収 益	就労支援事業収益	1,895,287	1,464,862	430,425
	下請事業収益	763,723	475,200	288,523
	販売事業収益	1,131,564	989,662	141,902
	障害福祉サービス等事業収益	14,906,670	14,850,670	56,000
	自立支援給付費収益	14,406,670	14,850,670	-444,000
	訓練等給付費収益	14,406,670	14,850,670	-444,000
	その他の事業収益	500,000		500,000
	補助金事業収益(公費)	500,000		500,000
	経常経費寄附金収益	23,000	50,000	-27,000
	経常経費寄附金収益	23,000	50,000	-27,000
	サービス活動収益計(1)	16,824,957	16,365,532	459,425
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	10,935,412	10,941,220	-5,808
	職員給料	7,781,400	7,585,200	196,200
	職員賞与	1,057,283	1,000,300	56,983
	賞与引当金繰入額	453,551	384,467	69,084
	非常勤職員給与	85,740	490,355	-404,615
	退職給付	133,500	134,100	-600
	法定福利費	1,423,938	1,346,798	77,140
	事業費	1,042,380	890,028	152,352
	保健衛生費	76,264	80,724	-4,460
	教養娯楽費	114,033	148,791	-34,758
	水道光熱費	345,600	43,200	302,400
	燃料費	5,808	5,616	192
	消耗器具備品費	41,285	63,707	-22,422
	保険料	52,110	52,110	
	教育指導費	30,670	65,629	-34,959
	車輛費	103,600	181,600	-78,000
	車両燃料	268,720	242,674	26,046
	雑支出(業)	4,290	5,977	-1,687
	事務費	1,873,901	1,707,450	166,451
	福利厚生費	35,769	28,076	7,693
	旅費交通費	111,124	230,264	-119,140
	研修研究費	306,200	48,192	258,008
	事務消耗品費	138,486	171,741	-33,255
	水道光熱費	43,200	345,600	-302,400
	燃料費		6,000	-6,000
	修繕費	54,000	14,040	39,960
	通信運搬費	107,160	110,247	-3,087
	会議費	7,672	18,985	-11,313
	業務委託費	500,000		500,000
	保険料	401,460	408,520	-7,060
	賃借料	19,176	11,664	7,512
	租税公課	50,500	50,300	200
	渉外費	22,872	122,290	-99,418
諸会費	43,500	91,608	-48,108	
雑費(務)	32,782	49,923	-17,141	
就労支援事業費用	1,910,533	1,514,606	395,927	
就労支援事業販売原価	1,910,533	1,514,606	395,927	
期首商品たな卸高	70,550	120,300	-49,750	
就労支援事業費	1,133,880	777,932	355,948	
当期就労支援事業仕入高	761,378	686,924	74,454	
合計	1,965,808	1,585,156	380,652	
期末商品たな卸高	55,275	70,550	-15,275	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	差引	1,910,533	1,514,606	395,927
	減価償却費	886,092	892,237	-6,145
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-257,500	-257,500	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-257,500	-257,500	
	サービス活動費用計(2)	16,390,818	15,688,041	702,777
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	434,139	677,491	-243,352
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,169	2,658	-1,489
	受取利息配当金収益	1,169	2,658	-1,489
	その他のサービス活動外収益	1,800		1,800
	雑収益	1,800		1,800
	サービス活動外収益計(4)	2,969	2,658	311
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,969	2,658	311
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	437,108	680,149	-243,041
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		69,000	-69,000
	拠点区分間繰入金収益		69,000	-69,000
	特別収益計(8)		69,000	-69,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用		69,000	-69,000	
拠点区分間繰入金費用		69,000	-69,000	
	特別費用計(9)		69,000	-69,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	437,108	680,149	-243,041
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,874,799	18,194,652	680,147
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,311,907	18,874,801	437,106
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	6	2	4
	工賃変動積立金積立額	6	2	4
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,311,901	18,874,799

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	19,952,584	18,969,895	1,560,576	1,276,381
事業未収金	17,077,019	16,327,695	890,071	786,566
未収補助金	2,320,290	2,571,650	159,930	76,836
商品	500,000		57,024	28,512
	55,275	70,550	453,551	384,467
固定資産	11,294,595	11,813,481	1,560,576	1,276,381
基本財産	10,000,000	10,000,000		
定期預金	10,000,000	10,000,000		
その他の固定資産	1,294,595	1,813,481		
車輜運搬具	717,423	1,494,695	10,000,000	10,000,000
器具及び備品	160,090	201,590	10,000,000	10,000,000
ソフトウェア	299,880		257,500	515,000
工賃変動積立資産	117,202	117,196	257,500	515,000
			117,202	117,196
			117,202	117,196
次期繰越活動増減差額	19,311,901	18,874,799	19,311,901	18,874,799
次期繰越活動増減差額	19,311,901	18,874,799	19,311,901	18,874,799
(うち当期活動増減差額)	437,108	680,149	437,108	680,149
純資産の部合計	29,686,603	29,506,995	29,686,603	29,506,995
負債及び純資産の部合計	31,247,179	30,783,376	31,247,179	30,783,376
資産の部合計	463,803	463,803		
純資産の部				
基本金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
基本金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
国庫補助金等特別積立金	257,500	515,000	257,500	515,000
国庫補助金等特別積立金	257,500	515,000	257,500	515,000
その他の積立金	117,202	117,196	117,202	117,196
工賃変動積立金	117,202	117,196	117,202	117,196
次期繰越活動増減差額	19,311,901	18,874,799	19,311,901	18,874,799
次期繰越活動増減差額	19,311,901	18,874,799	19,311,901	18,874,799
(うち当期活動増減差額)	437,108	680,149	437,108	680,149
純資産の部合計	29,686,603	29,506,995	29,686,603	29,506,995
負債及び純資産の部合計	31,247,179	30,783,376	31,247,179	30,783,376
資産の部合計	463,803	463,803		

脚注

1. 減価償却費の累計額 7,772,467円

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 - 車両運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・無形固定資産 - ソフトウェア - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) あいわ苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
あいわ苑拠点(社会福祉事業)
「本部」
「あいわ苑」

4. 基本財産の増減の内容及び金額+

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	6,506,510	5,789,087	717,423
器具及び備品	2,076,150	1,916,060	160,090
ソフトウェア	367,200	67,320	299,880
合 計	8,949,860	7,772,467	1,177,393

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務
該当なし

1 2. 重要な後発事象

該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (11)

(単位: 円)

勘定科目		本部	あいわ苑	合計	内部取引消去	法人合計
サ 収	就労支援事業収益		1,895,287	1,895,287		1,895,287
	下請事業収益		763,723	763,723		763,723
	販売事業収益		1,131,564	1,131,564		1,131,564
	障害福祉サービス等事業収益		14,906,670	14,906,670		14,906,670
	自立支援給付費収益		14,406,670	14,406,670		14,406,670
	訓練等給付費収益		14,406,670	14,406,670		14,406,670
	その他の事業収益		500,000	500,000		500,000
	補助金事業収益(公費)		500,000	500,000		500,000
	経常経費寄附金収益	23,000		23,000		23,000
	経常経費寄附金収益	23,000		23,000		23,000
サービス活動収益計(1)	23,000	16,801,957	16,824,957		16,824,957	
サ ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費		10,935,412	10,935,412		10,935,412
	職員給料		7,781,400	7,781,400		7,781,400
	職員賞与		1,057,283	1,057,283		1,057,283
	賞与引当金繰入額		453,551	453,551		453,551
	非常勤職員給与		85,740	85,740		85,740
	退職給付		133,500	133,500		133,500
	法定福利費		1,423,938	1,423,938		1,423,938
	事業費		1,042,380	1,042,380		1,042,380
	保健衛生費		76,264	76,264		76,264
	教養娯楽費		114,033	114,033		114,033
	水道光熱費		345,600	345,600		345,600
	燃料費		5,808	5,808		5,808
	消耗器具備品費		41,285	41,285		41,285
	保険料		52,110	52,110		52,110
	教育指導費		30,670	30,670		30,670
	車両費		103,600	103,600		103,600
	車両燃料		268,720	268,720		268,720
	雑支出(業)		4,290	4,290		4,290
	事務費	74,096	1,799,805	1,873,901		1,873,901
	福利厚生費		35,769	35,769		35,769
	旅費交通費	57,000	54,124	111,124		111,124
	研修研究費		306,200	306,200		306,200
	事務消耗品費		138,486	138,486		138,486
	水道光熱費		43,200	43,200		43,200
	修繕費		54,000	54,000		54,000
	通信運搬費	8,200	98,960	107,160		107,160
	会議費	7,672		7,672		7,672
	業務委託費		500,000	500,000		500,000
	保険料		401,460	401,460		401,460
	賃借料		19,176	19,176		19,176
	租税公課		50,500	50,500		50,500
	渉外費		22,872	22,872		22,872
	諸会費		43,500	43,500		43,500
雑費(務)	1,224	31,558	32,782		32,782	
就労支援事業費用		1,910,533	1,910,533		1,910,533	
就労支援事業販売原価		1,910,533	1,910,533		1,910,533	
期首商品たな卸高		70,550	70,550		70,550	
就労支援事業費		1,133,880	1,133,880		1,133,880	
当期就労支援事業仕入高		761,378	761,378		761,378	
合計		1,965,808	1,965,808		1,965,808	
期末商品たな卸高		55,275	55,275		55,275	
差引		1,910,533	1,910,533		1,910,533	
減価償却費		886,092	886,092		886,092	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-257,500	-257,500		-257,500	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-257,500	-257,500		-257,500	
サービス活動費用計(2)	74,096	16,316,722	16,390,818		16,390,818	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-51,096	485,235	434,139		434,139	
サ 収	受取利息配当金収益	1,042	127	1,169		1,169
	受取利息配当金収益	1,042	127	1,169		1,169

拠点区分事業活動明細書
(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (11)
(単位: 円)

勘定科目		本部	あいわ苑	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動外増減の部	益					
	その他のサービス活動外収益		1,800	1,800		1,800
	雑収益		1,800	1,800		1,800
	サービス活動外収益計(4)	1,042	1,927	2,969		2,969
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,042	1,927	2,969		2,969
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-50,054	487,162	437,108		437,108

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						21,858
小口現金						4,336,939
預金(本部会計)	本部会計					12,636,366
預金(施設会計)	施設会計					81,848
預金(就労支援会計1)	就労支援会計1					8
預金(就労支援会計2)	就労支援会計2					17,077,019
事業未収金						
	小計					
訓練等給付費収入	2月分					1,030,110
訓練等給付費収入	3月分					1,276,780
就労支援事業収入	大洲市					12,400
受取利息収入	本部会計					1,000
	小計					2,320,290
未収補助金			経営労務管理改善事業補助金			500,000
商品						55,275
	小計					19,952,584
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	伊予銀行大洲支店					10,000,000
	基本財産合計					10,000,000
(2) その他の固定資産						
車輦運搬具	ハイエース他2台			6,506,510	5,789,087	717,423
器具及び備品	エアコン他7台			2,076,150	1,916,060	160,090
ソフトウェア	福祉大臣			367,200	67,320	299,880
工賃変動積立資産	伊予銀行大洲支店					117,202
	その他の固定資産合計					1,294,595
	固定資産合計					11,294,595
	資産合計					31,247,179
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						614,625
	職員給料等 3月分					212,410
	法定福利費 2、3月分					25,836
	その他					37,200
	利用者工賃 3月分					890,071
	源泉所得税他					159,930
	ヤマトホーム トイレットペーパー					57,024
	小計					453,551
職員預り金						1,560,576
買掛金						
貸与引当金						
	流動負債合計					1,560,576
2 固定負債						
	固定負債合計					1,560,576
	負債合計					29,686,603
	差引純資産					